

平成23年5月臨時会 予算特別委員会各分科会共通資料

平成23年5月11日

共通資料1	東日本大震災への対応について	1
	(県民生活・被災地支援本部)	
共通資料2	経済・雇用対策事業一覧(平成23年度5月補正予算(案))	11
	(企業活性化・雇用緊急対策本部)	

東日本大震災への対応について

平成 23 年 5 月 11 日
県民生活・被災地支援本部

1 東日本大震災による県内の被害状況と対応

(1) 被害状況等

ア 被害の概要

発生日時	震源等	最大震度	人的被害(人)		住家被害(棟)	非住家被害(棟)		公共施設被害(棟)
			重傷	軽傷	一部破損	全壊	一部破損	
3月11日 14時46分	三陸沖 M9.0	5強	2	5	4	3	5	86
4月1日 19時49分	秋田県内陸北 部 M5.0	5強		1	1			
4月7日 23時32分	宮城県沖 M7.1	5強	2	2	1			3
4月19日 4時14分	秋田県内陸 南部 M4.9	5弱					1	2
計			4	8	6	3	6	91

イ 県民の死者・行方不明者数（5月9日現在）

死 者	4 人
行方不明者	1 人

ウ ライフライン等の状況（3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」における状況）

- ① 県内全域で停電（3月12日までに全て復旧）
- ② 12市町の52, 286戸で断水（3月13日までに全て復旧）
- ③ JR 全線運休（3月14日から順次運行再開、秋田新幹線は4月29日に全線再開）
- ④ 三セク鉄道 全線運休（3月13日から運行再開）

- ⑤ 高速道路 秋田道一時通行止め（3月13日から通行可能）
- ⑥ 航空 全便欠航（3月13日から運航再開）
- ⑦ 路線バス 秋田市などで一時運休（3月下旬に通常ダイヤに回復）

エ 放射線の状況（5月9日現在）

① 空間放射線量

秋田市（健康環境センター）及び湯沢市（雄勝地域振興局）における大気中の放射線量（空間放射線量）は、本県の通常レベルの範囲内であり、異常値は測定されていない。

② 水道水の放射能

秋田市の水道水からは、微量の放射性物質（放射性ヨウ素）が検出されたが、国の定める暫定規制値を大幅に下回っており、健康に問題のないレベルである。
湯沢市の水道水からは、放射性物質が検出されていない。

③ 降下物の放射能

秋田市で採取した雨などの降下物から、微量の放射性物質（放射性ヨウ素・セシウム）が検出されたが、健康に問題のないレベルである。

オ 県内への避難者数（5月9日現在）

単位：人

	避難所	民間宿泊施設	その他	合計
岩手県	8	3	59	70
宮城県	10	217	328	555
福島県	124	279	628	1,031
合計	142	499	1,015	1,656

(2) 県の対応

地震の発生後直ちに「災害対策本部」を、3月18日には「県民生活・被災地支援本部」を設置し、県民生活に関連する情報提供、被災地に対する支援等を全庁一体となって進めている。

ア 県民生活に関連する情報提供等

項目	概要
節電・省エネの徹底	節電・省エネ及び計画停電に関する情報提供
	県の公共施設の開館時間の短縮、一部閉鎖
	県発注工事の一時中止
物資関係に関する情報提供	燃料油の供給に係る情報提供、ガソリンスタンドの開店情報の提供、燃料油の緊急供給について国や関係機関への働きかけ
	県内の生活関連物資（食料品及び日用品）の在庫・入荷状況等に関する情報提供
県内における放射線の状況に関する情報提供	空間放射線量、水道水及び降下物の放射線の測定結果に関する情報提供
公共交通機関等に関する情報提供	飛行機、高速バス、JR等公共交通機関の運行状況及び道路状況に関する情報提供
安否情報の収集	県関係者の安否情報の収集

イ 被災地に対する支援

項目	概要
救援物資の受入・提供	県民からの支援物資の受入れ ① 支援物資 衣類、下着、タオル類等 ② 提供者数 約 9,400 の個人・団体等
	県民からの支援物資等を岩手県（約 12,400 箱）及び宮城県（約 1,000 箱）に提供
	被災地への食料支援 ① 岩手県へおにぎり 84,490 個を提供 ② 宮城県へおにぎり 913,650 個、パン 481,000 食等を提供
	県の備蓄物資の提供 ① 岩手県へ簡易トイレ 70 台、避難生活用品セット 1,800 組等を提供 ② 宮城県へ紙おむつ 166 袋(7,420 枚)、毛布 2,000 枚等を提供 ③ 福島県へ毛布 15,200 枚を提供
	スギ合板等を利用したパーティションの提供(宮城県栗原市、岩手県岩泉町等)

見舞金の贈呈	被災各県へ見舞金の贈呈 ① 岩手県、宮城県、福島県 各 10,000 千円 ② 青森県、茨城県、栃木県、千葉県 各 1,000 千円
被災地への人的支援	被災地への職員等の派遣（5月9日現在 3,709 人） ・医師、保健師、看護師、養護教諭、建設技術職員、事務職員（避難所運営支援）、秋田県警察、消防、自衛隊等
ボランティアの受付・登録	① 被災地でのボランティア活動を希望する県民の登録（県社会福祉協議会） ② 県内でのボランティア活動を希望する県民の登録（市町村社会福祉協議会）

ウ 被災者の受入支援

項目	概要
被災者の受入れ	① 市町村に受付窓口を設置し、県内への避難者を民間宿泊施設等で受入れ ② 「被災者受入プログラム」に基づき宮城県及び福島県の要請により被災者を受入れ ③ 県内受入被災者の公営住宅への入居調整
日常生活に対する支援	被災世帯に対して、生活費の貸付け（緊急小口資金） ・貸付金額 20 万円以内（無利子）
入院患者の受入れ	岩手県及び宮城県から入院患者等を計 21 名受入れ
健康相談	① 福島県からの避難者等に対する放射線に関する健康相談等の実施 ② 県内への避難者に対して市町村が行う健康管理を県（保健所）が支援
震災対応カウンセラーの設置	県内受入児童生徒の心のケアに当たるため、臨床心理士等 25 名を 4 地区に配属

エ 経済・雇用対策

項目	概要
経営・資金対策	特別相談窓口の設置、東北地方太平洋沖地震復旧支援資金等
県内企業の影響調査	震災による県内企業の被害・影響の調査、計画停電による県内企業の影響の調査
	震災に伴う影響、課題等について緊急企業実態調査(約300社)
工業製品の放射線測定	県内企業が製造する工業製品の放射線測定

(3) 東日本大震災に係るこれまでの財政措置

年度	区分	項目	金額(千円)
22年度予算	予備費	被災地支援	77,853
		被災者受入支援	5,300
		その他	
		小計(①)	83,153
	補正予算	被災地支援	68,331
		被災者受入支援	47,574
		その他	4,095
		小計(②)	120,000
23年度予算	予備費	被災地支援	37,390
		被災者受入支援	
		その他	
		小計(③)	37,390
	補正予算	被災地支援	310,356
		被災者受入支援	438,468
		その他	1,176
		小計(④)	750,000
合計(①+②+③+④)			990,543

2 東日本大震災への今後の対応

被災者の生活再建や被災地の復旧・復興に向けて、できる限りの支援を行うとともに、県内の経済・雇用対策や地域防災力の強化等に全力をあげて取り組む。

(1) 被災地の復旧・復興等に向けた支援

被災地等からの要請を踏まえ、保健師・管理栄養士の派遣、社会福祉施設職員等の派遣を継続するとともに、被災地の復旧・復興に向けて、建設技術職員等を派遣するほか、ボランティア活動への支援を行う。

また、震災後の貨物量の増加に対応するため、港湾施設等を整備する。

(2) 被災者受入支援

県内への避難者が安心して生活することができるように、健康相談や子どもの教育、日常生活のサポートを実施するなど、きめ細かな支援を行う。

(3) 経済・雇用対策

円滑な資金の供給や雇用機会の創出、雇用の安定化に取り組むとともに、県内産業の立て直しを支援し、県内経済の活性化を図る。

(4) 電力需要調整対策

電力不足による計画停電を回避し、県内経済や雇用に与える影響を最小限にとどめるため、県民・事業者が一体となって電力需要対策に取り組む。

(5) 地域防災力の強化

防災関係機関や市町村と連携し、県及び市町村の「地域防災計画」を見直すなど、地域防災力の強化を図る。

3 5月補正予算案の東日本大震災への主な対応

(1) 被災地の復旧・復興に向けた支援

項目	事業名及び概要	予算額(千円)
現地活動支援 (人員派遣等)	【被災地支援ボランティア活動推進事業ほか】 ボランティア活動支援、介護職員の派遣、心のケアを行う精神科医・臨床心理士等の派遣、医療救護活動を行う医師等の派遣、建設技術職員の派遣等	98,153
被災地復興支援	【秋田港仮設倉庫設置事業】 震災に伴う貨物量増加に対応するため、仮設倉庫を設置	26,000
	【秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業(特別会計)】 貨物量増加に伴うコンテナ置き場の不足に対応するため、外港地区のヤードを舗装	108,000

(2) 被災者受入支援

項目	事業名及び概要	予算額(千円)
被災者受入支援	【被災児童・生徒修学一時金交付事業】 被災した児童・生徒の修学等の支援(児童・生徒一人につき10万円)	44,500
	【スポーツ活用地域の賑わい創出事業】 被災地のスポーツ団体等が県内の施設を利用して実施する合宿等に対して助成	6,000
	【県営住宅備品整備費】 被災者が入居する県営住宅の備品を整備	6,237

(3) 経済・雇用対策

項目	事業名及び概要	予算額(千円)
資金対策	【中小企業振興資金】 東北地方太平洋沖地震復旧支援資金の 融資枠の拡大等	12,441,390
県内企業等への 支援	【秋田スギ製材品品質向上施設整備先 導事業】 震災の復興資材の安定供給体制確立等 に向けた設備投資に要する経費を助成	68,000
	【林業労働力雇用支援事業】 震災復興資材の安定供給に対応するた め、林業事業体における林業技能者の 研修経費を助成	16,509
	【秋田の地魚加工商品開発・販売推進 特別対策事業】 サケ等の一次加工機器導入に要する経 費の助成や、ワカメ増産のための養殖 施設の設置支援と種糸生産設備を整備	34,705
	【県内製造業発電設備緊急支援事業】 県内製造業の生産基盤維持のため、自 社工場等に発電設備を整備する経費を 助成	320,000
	【震災復旧支援商談会開催事業】 県内企業の受注拡大を図るため、商談 会を開催するなど、支援体制を強化	11,274
県内観光地への 誘客促進	【“「ニッポンの笑顔」秋田から！”推 進事業】 県内観光地の元気回復に向けた事業の 集中的な展開	409,862
	【韓国国際観光推進事業】 震災の影響により利用者が減少してい るソウル便の利用促進	19,944
雇用対策	【雇用関連基金活用事業】(一部再掲) 雇用関連基金を活用し、失業者や被災 地からの避難者に対して雇用機会を創	864,663

	出（新規雇用474人）	
	【雇用調整助成金等受給支援事業】 雇用調整助成金等を活用した事業主への雇用維持奨励金の支給や相談窓口の設置	28,640
	【職業能力開発支援事業】 震災により需要の増加が見込まれる建設機械等の技術者を緊急的に養成	4,310

(4) 電力需要調整対策

項目	事業名及び概要	予算額（千円）
県内企業等への支援	【県内製造業発電設備緊急支援事業】 （再掲） 県内製造業の生産基盤維持のため、自社工場等に発電設備を整備する経費を助成	320,000

(5) 地域防災力の強化

項目	事業名及び概要	予算額（千円）
防災体制の充実等	【災害救助用備蓄物資緊急整備事業】 被災地に提供した物資の補填、当面必要とされる食料等の備蓄	179,757
	【総合防災情報システム機能修復整備事業】 総合防災情報システムのうち震災等の影響により修復が必要となっている機器の更新	50,780
	【県民防災広報事業】 防災体制や災害発生時の行動等について、新聞広告やテレビを活用して広報	8,120
	【交通安全施設整備・維持管理事業】 震災等の大規模停電時に交通信号機を起動させるための発動発電機の整備	12,755

(6) その他

項目	事業名及び概要	予算額(千円)
県有施設の防災対策	【花き種苗センター施設管理運営費】 花き種苗センターに非常用発電機を整備	49,800
地域振興局等によるきめ細かな支援	【振興局等調整費】 各地域振興局や東京事務所において、被災者に対する支援や地域経済の活性化に向けた事業等を機動的に実施	15,000

経済・雇用対策事業一覧
(平成23年度5月補正予算(案))

企業活性化・雇用緊急対策本部

緊急経済・雇用対策

139億円

1 金融対策・資金対策の強化

124 億円

(単位：千円)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
1 産業労働部	中小企業振興資金 (東北地方太平洋沖地震 復旧支援資金)	融資枠を200億円から500億円に拡大し、中小企業に対して低利 な事業資金を融資する。 これに伴い、保証料補助について増額するとともに債務負担行 為の限度額を変更する。	12,441,390 (1,653,600)	債務負担行為

※予算額欄の() 書きは、債務負担行為額

2 雇用対策

9 億円

(1) 基金事業(県実施分)

緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用

(単位：千円、人)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
2 企画振興部	震災被災者受入支援ス タッフ雇用事業	東日本大震災による被災者の受入業務の補助を行う。	4,125	3
3 健康福祉部	ボランティアコーデ ィネーター設置事業	被災地支援ボランティアと現地との調整を行う。	1,228	1
4 生活環境部	環境放射能測定事業	雄勝地域振興局での空間放射線量を測定する。	5,371	2
5 生活環境部	環境放射能測定データ整 備事業	空間放射線量等の測定データを県のホームページに掲載する。	1,417	1
6 農林水産部	果樹産地再生支援事業	樹園地の雪害による被害状況や果樹農家の意向把握等を行う。	19,739	8
7 農林水産部	花きオリジナル品種等生 産拡大事業	トルコギキョウの県オリジナル品種の栽培管理や小菊等の苗生 産等に係る作業を行う。	3,119	2
8 農林水産部	コミュニティ・ビジネス 推進緊急雇用創出事業	グリーン・ツーリズム旅行商品素材の情報収集・整理等を行 う。	3,276	1
9 農林水産部	ため池データベース整理 事業	ため池の未登録データの登録や既存データを更新する。	1,574	1
10 農林水産部	緑の緊急雇用拡大推進事 業	震災により需要の増加が見込まれる林業技能者を緊急に養成す る。	62,432	30
11 農林水産部	林道台帳整備事業	集計業務及びデータ検索処理の効率化を図るため、林道台帳の データベース化を行う。	1,044	2
12 農林水産部	海岸保全林健全化推進事 業	県営海岸保全林の健全化を図るため、保全林内の広葉樹・林床 堆積物の除去等を行う。	5,282	2
13 農林水産部	震災復興秋田スギ緊急確 保事業	原木の緊急な需要に対処するため、県営林及び林業公社林から 供給する伐採立木を調査する。	22,768	9
14 産業労働部	経営相談機能強化事業	震災の影響を受けた企業への支援を強化するため受発注企業の 情報収集・提供等を行う。	6,130	2
15 産業労働部	投資案件発掘推進事業	震災の影響など企業が抱える課題や要望を訪問調査し、対応す る。	7,291	2

16		温泉・観光地等元気回復推進事業	震災により観光客が急激に落ち込んでいる温泉地や観光地等の元気回復を応援するため、環境美化や受入体制の整備を行う。	288,744	120
17	産業労働部	中小企業雇用安定サポート事業	中小企業に対して、中小企業緊急雇用安定助成金の受給手続などを支援する。	19,568	4
18		再就職支援緊急人材育成支援事業	離職者を対象に就業体験研修や職場外研修による人材育成を図り再就職を促進する。	133,448	50
19	警察本部	警察文書通送業務事業	警察文書等を収集・配達する。	1,548	1
20		ふるさと相談支援事業	被災者を巡回・訪問し、防犯上の相談支援等を行う。	10,685	8
21		運転免許関係窓口案内業務事業	運転免許センターの総合案内業務を行う。	2,459	2
22	教育委員会	県立学校環境整備事業	農場や校舎内外の環境整備を行う。	38,113	40
23		特別支援学校生就業サポート事業	就業を促進するため、実習の受入及び就労可能な企業・事業所の開拓等を行う。	7,608	3
24		少年自然の家野外活動充実事業	野外体験活動コースの点検・整備及び利用団体の指導補助等を行う。	7,073	6
25		新聞記事索引作成事業	記事索引データベースの充実を図る。	6,758	4
26		重要遺跡調査事業	重要遺跡の範囲及び性格を確認するための試掘・確認調査を行う。	2,159	5
27		収集資料等整理事業	県内の遺跡情報を整理する。	2,757	2
28		払田柵跡普及啓発資料編集事業	県民向け広報資料を作成するため、遺構情報を整理する。	6,431	4
基金事業（県実施分）計				672,147	315

（２）基金事業（市町村実施分）

（単位：千円、人）

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
29	産業労働部	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業	緊急雇用創出臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	192,516	159
基金事業（市町村実施分）計				192,516	159

（３）県独自の新たな雇用対策

（単位：千円、人）

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
30	産業労働部	雇用調整助成金等受給支援事業	震災による失業の未然防止や雇用の維持を図るため、社会保険労務士を活用して中小企業への支援を行う。	28,640	一部再掲
31		国雇用基金事業制度の補完等	雇用基金等を活用した新たな委託事業を円滑に実施するため、県単独で5%を限度に間接経費を上乗せする。	25,762	
県独自の新たな雇用対策 計				34,834	
				【54,402】	【】再掲含む

(4) 人材育成事業

(単位：千円、人)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	受講者数等
32 農林水産部	緑の緊急雇用拡大推進事業	震災により需要の増加が見込まれる林業技能者を緊急に養成する。	62,432	【30】
	林業労働力雇用支援事業	震災復興資材の安定供給に対応するため、林業事業者における林業技能者の研修経費を助成する。	16,509	20
34 産業労働部	職業能力開発支援事業	震災により需要の増加が見込まれる建設機械等の技能者を、緊急に養成する。	4,310	20
	再就職支援緊急人材育成支援事業	離職者を対象に就業体験研修や職場外研修による人材育成を図り再就職を促進する。	133,448	【50】
人材育成事業 計			20,819	40
			【216,699】	【120】 【】再掲含む

雇用対策 計			920,316	
			【1,135,764】	【】再掲含む

3 震災間接被害緊急対策

6 億円

(1) 県内企業等対策

(単位：千円)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
36 農林水産部	秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業	震災の復興資材の安定供給体制確立等に向けた設備投資に要する経費を助成する。	68,000	
	林業労働力雇用支援事業	震災復興資材の安定供給に対応するため、林業事業者における林業技能者の研修経費を助成する。	16,509	再掲
	水産加工機器導入支援事業	サケ等の一次加工機器の導入に要する経費を助成する。	26,610	
	39 県産ワカメ増産支援対策事業	県産ワカメの県内流通の拡大を図るため、養殖施設の設置を支援するとともに、種糸生産設備を整備する。	8,095	
40 産業労働部	県内製造業発電設備緊急支援事業	県内製造業の生産基盤を維持するため、自社工場等に発電設備を整備する経費を助成する。	320,000	
	震災復旧支援商談会開催事業	県内企業の販路開拓のため、首都圏・関西圏等の企業との商談会の開催に要する経費を助成するほか、受発注企業の情報収集・提供等を行う。	11,274	一部再掲
県内企業等対策 計			427,849	
			【450,488】	【】再掲含む

(2) 県内観光地対策

(単位：千円)

担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
42 産業労働部	“「ニッポンの笑顔」秋田から！”推進事業	震災により大きな影響を受けている県内観光地の元気回復に向けた事業を集中的に展開する。	409,862	一部再掲
	43 韓国国際観光推進事業	震災により利用者が減少しているソウル便の路線維持を図るため、利用した県民向けに宿泊補助券（県内宿泊施設）又は県産品カタログギフトを贈呈する。	19,944	
県内観光地対策 計			141,062	
			【429,806】	【】再掲含む

震災間接被害緊急対策 計	568,911	【U】再掲含む
	【880,294】	

経済・雇用対策合計	139 億円	13,930,617	新規雇用等 514人
-----------	--------	------------	---------------